令和6年度 第2回地域包括支援センター運営協議会 議事録

日 時	令和6年11月18日（月） 13:30～15:30		
場 所	郡上市役所4階大会議室		
出席者	委員	後藤会長、上村副会長 中村委員、古田委員、尾藤委員、下牧委員、八代委員、布田委員、 水口委員、一佛委員、長岡委員、山田委員、清水委員 出席13名 （欠席2名：蓑島委員、佐藤委員）	
	事務局	山下高齢福祉課長、鷺見保険年金課長、 高齢福祉課（山口、和田、西脇、上平、安田、足立、川嶋、 前畑、羽田野） （欠席 田口健康福祉部長）	
傍聴者数	2名		

あいさつ（高齢福祉課長）

- ・保健、医療、福祉など様々な立場から市へのご理解とご支援に対しお礼申し上げます。
- ・本日の地域包括支援センター運営協議会は事業中間報告の場。予定通り進んでいる事業、進んでいない事業があるが、今後の事業の進め方について報告させていただくのでご意見をお願いします。
- ・地域包括支援センターが実施していた要支援者へのケアプラン作成業務を、今年度より居宅支援事業所が指定を受け実施できるようになった。その指定についての意見をお願いします。
- ・地域包括支援センターの運営が厳しさを増している。三職種の配置人数が現在5人と、法定配置人数7.5人を下回っている。人材確保が困難な中、少ない人員でサービスを継続する必要がある。また介護予防支援事業所の指定について、市内全体でどのように役割を分担し、少ない人数で機能的にサービスを行う必要がある。
- ・4月に山川市長が就任し、さまざまな事業の見直しが進んでいる。地域包括支援センターとしても優先性の高い事業に重点を置き活動していかなければならない。
- ・住民自治基本条例に基づき、今回より会議を公開する取り組みを始めた。

【協議事項】令和6年度郡上市地域包括支援センター事業中間報告

介護予防ケアマネジメントについての説明（事務局）

（以降敬称略）

- 会長 ケアマネジャー不足による影響はあるのか。
- 事務局 現在1名欠員。訪問が少なくなるなどはあるが、深刻な影響は出ていない。
- 事務局 昨年度まで白鳥庁舎にケアマネジャーを配置していた。欠員のためこれを本庁舎へ集約したことにより、高鷲や石徹白などへの移動に時間がかかるようになった。
- 会長 移動に時間がかかる事への対策は考えているのか。
- 事務局 介護予防支援プランについて、居宅介護支援事業所による指定が可能となった。

認知症対策事業について説明（事務局）

- 委員 認知症の症状について多くの人を知ることが大切。理解を広めるため、認知症ケアパスを一般家庭に配布してはどうか。
- 事務局 検討する。
- 会長 認知症サポーターの現在の登録数は。
- 事務局 約5700人。
- 会長 郡上市の人口の1/7程度。認知症サポーターステップアップ講座が一地域に一か所で良いのか。
- 事務局 認知症サポーターステップアップ講座の内容について検討している。今年度は「認知症に備える」をテーマに実施した。地域住民向けではこの内容が良いのではないかと確認できた。今後、開催数を増やす方法を考えていきたい。

会長 国の方針は認知症サポーターを増やしていく事であったが、最近は認知症サポーターのレベルを上げていく方針に変更されている。日常生活域圏内でのサポーター数の差はあるのか。

事務局 把握できていない。

会長 地域で認知症サポーターステップアップ講座を行うのであれば、その圏域が認知症サポーターを増やすエリアであるのか、認知症サポーターがある程度いるので認知症サポーターステップアップ講座を優先的に行う地域か考えていただきたい。

事務局 ケアパスの有効活用事例の収集は、いつまでにどのような計画で行うのか。

会長 相談が入りやすい総合相談の中で、地域包括支援センター職員の活用事例を収集していきたい。

会長 途中での計画変更であるため、いつまでにどの程度行うか明確にすると良い。

委員 薬剤師会での認知症ケアパス活用状況はどうか。

会長 古田調剤薬局では独り暮らしで認知症について心配な方やご夫婦でどちらかが認知症のご家族を介護されている方に配布している。認知症に関して良くまとまっており、地域で支える体制を理解できる内容。活用事例について、依頼をいただければ薬剤師会で収集することができる。

会長 歯科医師会ではどうか。

委員 患者の中に認知症の方はみえると思うが、ケアパスの活用事例は歯科医師会理事会では出ていない。

会長 各専門機関への啓発も大切だが、山田委員のおっしゃるように住民への啓発も大切。

副会長 資料 10 ページ「フレイル予防の目的に齟齬が生まれたため」とあるが、どのような意味なのか。

事務局 フレイル予防教室は週 1 回行われる介護予防の教室。この場にご家族とともに認知症の本人が通うことで、本人にとっての居場所になればと考え計画した。しかしフレイル予防教室は介護予防事業で、半年間と期限を区切って行う場であり、認知症ご本人の居場所にはなりえないと判断した。このため認知症カフェや介護者の集いをご本人やご家族の居場所になるのではと考えている。

副会長 実施される介護者の集いはどのようなものがあるか。

事務局 11 月 30 日と 12 月 11 日に郡上偕楽園主催で実施される。

委員 認知症かどうかは、どのような段階で誰が判断するのか。認知症は家族もわからないうちに進んでいることが多いので、家族以外の周りの人が気付いた時にどの対応したら良いか。認知症と診断された場合、どのような症状がみられるといったマニュアルのような物あるのか。

事務局 一点目について、地域包括支援センターで相談を受け付けている。地域包括支援センターには認知症地域支援推進員がおり、自宅訪問などで状況を確認し、ご家族とも相談を行うことができる。

委員 二点目について、認知症ケアパスを活用して進行に合わせた説明を行っている。

事務局 認知症で心配な事は、家から出て行ってしまい帰れなくなってしまうこと。そのために家から出さない事や監視をすることが大切。それに対する機器などがあるが周知はしているのか。

委員 玄関のドアチャイムや鍵に対する市の補助はない。市ではGPSを購入するための補助や、外で事故に遭われた時や第三者に損害を与えた時に備える賠償責任保険への加入支援がある。

事務局 GPSでは事故に遭うことは防げない。まず家から出さないことが大切。家族には認知症の人は外へ出て行ってしまふので、外へ出さないことを周知することが大事。

委員 GPS端末を購入するための補助事業は5年ほど実施してきたが、現在見直しを検討中。認知症高齢者の外出について、本人の尊厳に配慮しつつ事故を防いでいく方法を考えていきたい。

会長 認知症は何月何日に発症したと言える病気ではない。早期に発見できるよう、ご家族や地域の方々にも理解を求めていくことが必要。また医療機関を受診した場合、リーフレットなどを用いてご本人やご家族に説明を行っている。水口委員が言われるような外出して家に戻れない症状はかなり進行している状態。この場合、地域包括支援センターやケアマネジャーなどが中心となり支援体制を作っていく。認知症を早期発見し医療機関へつないでくために地域の方々のお力が必要となる。

一般介護予防事業について説明（事務局）

- 委員 美並でも元気アップ教室を行っているが、情報はシニアクラブの会員にしか行きわたらない。公民館活動も行っているが、参加者が減っている。自治会や公民館活動にて、健康づくりなどの活動が行えているのか。
- 事務局 現在、シニアクラブのスポーツ活動やレクリエーション活動、文化活動等の今後について議論している。シニアクラブには地域づくりや社会貢献活動に力点を置くことを提案した。公民館では地域でできる最大限の活動をされているとの認識をしているが、あまねく広くという活動はできていないかもしれない。
- 委員 シニアクラブは軽スポーツでほとんど走ることはない。しかしシニアクラブのスポーツが公民館活動に普及しているとの発言が以前の会議であった。また現在の公民館では地域に対する活動があまりみられない。
- 会長 この会議は地域包括支援センターの運営を協議する場。シニアクラブや公民館についてはご意見を承るまでにする。
- 元気アップ教室などの広報の実施方法について、公民館が行う事業に、一般介護予防事業で行っている内容を提示できる。社会教育とどのように繋がっていくか検討する必要がある。介護予防サポーターステップアップ講座の参加者のアンケートは満足度が高い。しかし介護予防サポーター養成講座を受講したが、サポーターステップアップ講座を受講しなかった理由を聞く必要があるのではないか。
- 社会福祉協議会では多くの事業を行っているが、参加者を集める良いアイデアはあるか。
- 委員 色々な個人や団体と繋がり、情報を発信している。
- 委員 私が住む地域は公民館活動が活発。シニアクラブは神社の清掃など、昔から行ってきた活動行っている。健康に意識のある高齢者はさまざまな活動に参加しているが、家に閉じこもりがちな高齢者にどうアプローチするか考えていくことが大切。
- 会長 家に閉じこもりがちな高齢者に対するアプローチのアイデアはあるか。
- 委員 人との交流を好まない方もいる。押し付けがましく誘うことが良いとも限らない。
- 委員 市内で行われている講座などの情報は、広報郡上などを見ている。
- 体調不良などで活動へ出かける頻度が落ちてしまうと、また外へ出て活動しようと思にくい。外へでるためには何かきっかけが必要。そのために興味がある活動があると出てこられるかもしれない。
- 会長 自分たちの活動を広めていくためには色々な媒体を利用する事を考え必要があるかもしれない。

地域ケア会議について説明（事務局）

- 委員 課題解決型地域ケア会議ではさまざまな職種が参加され議論されている。対象者によっては管理栄養士や薬剤師などから有益な情報が得られる場合があるので活用していただきたい。
- 事務局 議論する対象者の状態に合わせ、さまざまな職種に参加していただけるようにする。
- 委員 数年前にシニアクラブの会員から、受診したいが交通の便がないとの相談を受けた。地域によってはこのような課題がみられる。
- 会長 交通の便の課題について、保健医療福祉の分野からも考えていく場を作る必要がある。通いが難しいのであれば訪問診療という選択肢もあるが、これにも地域間格差はある。
- 事務局 市として移動販売事業者への支援を考えている。また公共交通を縮小して個別輸送に切り替えていくことも考えている。

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業について説明（事務局）

- 副会長 ケアマネジャー連絡会への支援は終了ということによろしいか。
- 事務局 地域包括支援センターによる事務局機能は終了するが、構成員としては残る。
- 副会長 他事業の連絡会への参加は、ケアマネジャー連絡会と比較して少ないが理由は。
- 事務局 地域包括支援センターが参加しなくても良い内容の場合もある。
- 副会長 施設で勤務するケアマネジャーから困りなどの意見が出てくることはあるのか。
- 事務局 昨年度、郡上市特別養護老人ホーム協議会に参加し意見を伺ったところ、施設では多職種が同じ法人内で勤務されており、ケアマネジャーも複数勤務されている。この中で相談をし、

解決できているとのことであった。

委員 介護支援専門員実務研修受講者を対象とした勉強会に私も参加したことがある。勉強会は1回だけではなく、2～3回実施することで、受講生のやる気などが向上したのではないか。ケアマネジャーは何人いても大丈夫なので、多くの方に受験していただくと良い。

会長 ケアマネジャーも足りていないが、他の職種も同じように足りていない。郡上市として介護職員などを増やしてための取り組みはあるのか。

事務局 郡上市としては入り口の部分に力を入れている。具体的には介護職員奨学金返済支援事業があり、介護職員として働いてくれる方を増やす支援をしている。勤務していただければ、介護福祉士国家試験を受験するために必要な介護職員実務者研修を受講するための費用が岐阜県から補助される。またこの研修受講は、以前は岐阜市まで行かなければならなかったが、アットホームしろとの協力により郡上市内で受講できるようになった。ケアマネジャー受験については、地域包括支援センターで支援を行っていききたい。

会長 郡上市で介護を必要とされる方へのケアマネジメントの質の向上が大切。そのために何が必要かを探らなければ、闇雲に事業を進めてもうまくいかない。例えばケアマネジャー連絡会の中で自分たちには何が足りないか検討する、医師会など関係する団体がケアマネジャーに何を求めているかなどを聞いてみる、ご家族にご意見を伺うなどし、現状に合わせた課題を考えていけると良いのではないか。

事務局 外部から見たケアマネジャーという点について、関係団体の皆様にご意見を伺う場を設けていただくなどご協力いただきたい。
地域包括支援センターとしてケアマネジャーの質について、5年ごとに義務付けられている研修に任せていた部分があった。実態に即した方法で行えるよう、検討していきたい。

権利擁護事業について説明（事務局）

委員 成年後見制度の普及啓発について、具体的にどのような啓発方法を考えているのか。

事務局 広報誌やパンフレットの活用他、郡上市と郡上市社会福祉協議会のホームページの活用、郡上ケーブルテレビを通じて作成した番組をユーチューブで閲覧できるようにしている。また出前講座や市民公開講座なども実施している。

委員 その結果、制度に対する認知度はどの程度あるのか。制度の利用実績はあまり進む気配はみられない。一方で法律相談に来られる方の中には成年後見制度という言葉を知っている方も多し。利用実績が無いのは、利用性がないのか、それとも知ってはいるが利用していないだけなのか。

事務局 成年後見制度の認知度に関する数字は把握していない。相談時窓口において、何を見て相談に来たか伺ったところ、最も多いのが広報誌など紙媒体。これらが発出されると相談件数が増える傾向にある。電話などでの問い合わせでは、ホームページをみられた方が多い。また郡上市における利用実績は、令和6年1月現在で38件。実績は右肩下がりとなっており、家庭裁判所を通じて理由を確認したところ、制度を利用している高齢者が亡くなる、市外の施設に入所するなどの理由が多い。

委員 地域包括支援センター事業全般にいえるが、事業の取捨選択を検討する必要がある。いずれも大切ではあるが、人員が足りない中で、どの事業に注力してかを整理していかないと職員が倒れてしまう。

成年後見制度においては法人後見の実績を積み上げて欲しい。認知症の進行が進む前から成年後見制度について関わらなければならないが、申立てがなされない。その結果、財産を収奪される方々が見える。こうなった後に私のところへ相談にみえる方が多い。成年後見制度は本来、心配がある段階から利用して本人の財産を守るもの。一般の方からすれば煩雑な制度に捉えられているかもしれないが、認知症の方の財産を適切に管理するためには、制度の周知と工夫について検討していただきたい。

委員 消費者被害の防止について、相談件数2件。相談事例はどのようなものがあったのか。

事務局 1件は独り暮らし高齢者宅への配管洗浄工事について。家族が自宅を訪れると知らない業者の請求書が置いてあったためケアマネジャーを通じて相談があった。市役所総務課にある消費生活センターに問い合わせた結果、全国的に同様の相談のある業者であり、返金に向けて親族が対応した。

2件目は独り暮らし高齢者宅へマットレス等の訪問販売業者について。ケアマネジャーが自宅を訪問した際に請求書が届いており本人に尋ねると業者の話がでてきた。この件について

は親族等とも相談し、業者に連絡を取り解約返金できた。2件目については、成年後見支援センターへ繋いだ。

委員 実際にはこの他にも被害はあると考えられる。また高齢者がスマートフォン等を使用しての詐欺事案も耳にしている。市内での消費者事案については積極的に発信できる環境を作っていただきたい。

会長 社会福祉協議会における成年後見支援センターの活動状況はどうか。

委員 相談件数は多く制度についての納得もあるが、利用には至らない。

会長 利用に至らないハードルはあるのか。

委員 制度を利用すると止めることができない事や、申立てに必要な書類が煩雑な事。もう少し気軽に利用できる制度になると良い。

会長 消費者被害について、ケアマジャーが気付かなければ発見できないものなのか。

副会長 独り暮らしで郵便物を確認する人がケアマネジャーしかいないと感じるが、それが負担とも感じる。このような事をどこかに相談できるのか。

事務局 2件ともテーブルの上に置いてあり、発見しやすかった。

委員 訪問による買い取り業者が個人情報を集めている事例がある。

会長 早期発見についての何か手立てがあると良いが、アイデアが浮かばない。成年後見制度の啓発については地道に進めていかなければならないのかもしれない。

委員 基本的には人との繋がりをどう作るかではないか。郡上市でも以前と比べて人と人との繋がりが薄くなってきている。顔と顔が互いに見られる関係づくりを地域包括支援センター以外の部署も含めて見直していかなければならないのではないかと。

地域包括支援センターは介護に關係する相談機関のイメージを持っている。30代40代の世代は介護についての相談先をイメージできない。そのような方々に周知できると良いのではないかと。

総合相談事業について説明（事務局）

委員 地域包括支援センターのチラシを各薬局に置いてもらって良い。市外に住んでいる高齢者のご家族が盆や年末年始に親と一緒に薬を取りに来ることがあるので、チラシが置いてあると繋がるチャンスは出てくる。

委員 少ない人員の中で多くの事業を進めていただいていることに感心する。しかし人材も不足していく中で事業の精査をしていかなければならない。

八幡地域の民生委員児童委員定例会では、毎月さまざまな機関に来ていただいて勉強会を開催している。その中で高齢者に関する相談窓口は地域包括支援センターだと周知をしている。幅広い研修を行っているので、民生委員児童委員会としても協力しながら事業を進めていけると考える。

会長 他地域の民生委員児童委員定例会は同じように毎月開催されているのか。

委員 定例会を2か月に1回の地域もあるが、多くは毎月開催されている。3年任期が終わると約半数の民生委員児童委員が交代し、また一からの研修になることが課題。

委員 地域包括支援センター事業について、目的や目標を持ちながら活動されていることは素晴らしい。私自身が郡上以外の地域を見てきた中で感じたことは、総合相談事業の外部委託について良い方向である。郡上市は広く距離があるため、地域の身近な相談場所として、こども家庭センターも含めて外部委託について検討できると良いのではないかと。

委員 民生委員児童委員会で郡上偕楽園を訪問した。市長より郡上偕楽園移転計画について、入所定員の見直しなどについてお話をされていた。さまざまな介護福祉に関する動向については、情報提供していただけるとありがたい。

会長 国から示されたものを地域の実情に合わせて優先順位をつけて事業を進める事を、次年度事業に向けて検討いただきたい。

【その他】介護予防支援事業所指定について

- ・介護予防支援事業所指定について、委員より意見をいただく。

あいさつ（副会長）本日はありがとうございました。各立場のみなさまから忌憚のないご意見をいただきました。これらのご意見を参考に、今後の活動を見守っていきたいと思います。